

第208回国会

令和4年度 地方交付税関係参考資料

総務省

令和4年度 地方交付税関係参考資料

目 次

一	令和4年度地方交付税総額算定基礎（通常収支分）	(1)
二	令和4年度普通交付税の算定方法の改正案	(2)
三	令和4年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調	(3)
四	令和4年度単位費用に関する調	(4)
五	令和4年度主要改定内容	(7)
六	令和4年度単位費用の積算に用いる統一単価等	(8)
七	令和3年度普通交付税額の決定に関する調	(13)
八	地方交付税の額の変遷に関する調	(14)
九	普通交付税の交付・不交付団体数に関する調	(15)

一 令和4年度地方交付税総額算定基礎（通常収支分）

（単位：億円、％）

区 分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度			増 減 額		増 減 率		
		当初予算額 B	補正額 C	補 正 後 B + C D	A-B E	A-D F	E/B (%)	F/D (%)	
国 税	所 得 税（ア）	203,820	186,670	13,600	200,270	17,150	3,550	9.2%	1.8%
	法 人 税（イ）	133,360	89,970	38,900	128,870	43,390	4,490	48.2%	3.5%
	酒 税（ウ）	11,280	11,760	-	11,760	-480	-480	-4.1%	-4.1%
	消 費 税（エ）	215,730	202,840	8,240	211,080	12,890	4,650	6.4%	2.2%
一 般 会 計	（ア）×33.1%	67,464	61,788	4,502	66,289	5,677	1,175	9.2%	1.8%
	（イ）×33.1%	44,142	29,780	12,876	42,656	14,362	1,486	48.2%	3.5%
	（ウ）×50%	5,640	5,880	-	5,880	-240	-240	-4.1%	-4.1%
	（エ）×19.5%	42,067	39,554	1,607	41,161	2,514	907	6.4%	2.2%
	小 計	159,314	137,002	18,984	155,986	22,312	3,328	16.3%	2.1%
	令和2年度国税4税決算精算分	-	-	16,132	16,132	-	-16,132	-	皆減
	平成28年度国税4税決算精算分	-449	-	-	-	-449	-449	皆増	皆増
	過年度補正予算精算分	-2,461	-3,004	-	-3,004	544	544	-18.1%	-18.1%
	小 計（法定率分等）	156,404	133,997	35,117	169,114	22,407	-12,709	16.7%	-7.5%
	既往法定加算等	154	4,746	-	4,746	-4,592	-4,592	-96.8%	-96.8%
	臨時財政対策特例加算額	-	17,169	-	17,169	-17,169	-17,169	皆減	皆減
	計 （一般会計繰入れ）	156,558	155,912	35,117	191,029	646	-34,470	0.4%	-18.0%
特 別 会 計	地方法人税法定率分	17,127	13,232	3,805	17,037	3,895	90	29.4%	0.5%
	令和2年度地方法人税決算精算分	-	-	3,840	3,840	-	-3,840	-	皆減
	平成28年度地方法人税決算精算分	-0	-	-	-	-0	-0	皆増	皆増
	返 還 金	1	1	-	1	0	0	92.4%	92.4%
	特別会計借入金償還額	-5,000	-	-8,500	-8,500	-5,000	3,500	皆増	-41.2%
	特別会計借入金利子充当分	-709	-760	-	-760	51	51	-6.7%	-6.7%
	特別会計剰余金の活用	-	1,500	-	1,500	-1,500	-1,500	皆減	皆減
	地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	-	2,000	-2,000	-	-2,000	-	皆減	-
	前年度からの繰越金	12,561	2,500	-	2,500	10,061	10,061	402.4%	402.4%
	翌年度への繰越金	-	-	-12,561	-12,561	-	12,561	-	皆減
計	180,538	174,385	19,700	194,085	6,153	-13,547	3.5%	-7.0%	
地 方 交 付 税	合 計	180,538	174,385	19,700	194,085	6,153	-13,547	3.5%	-7.0%
	内 普 通 交 付 税	169,705	163,921	19,418	183,339	5,784	-13,634	3.5%	-7.4%
	内 特 別 交 付 税	10,833	10,464	282	10,746	370	88	3.5%	0.8%

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

二 令和4年度普通交付税の算定方法の改正案

1 基準財政需要額の算定方法の改正

- (1) 令和4年度における措置として、「地域デジタル社会推進費」において、地域社会のデジタル化の推進に要する経費の財源を措置すること。
- (2) 保健所の体制強化、児童虐待防止の充実、障害者の自立支援の充実、介護給付の充実に要する経費の財源を措置すること。
- (3) 特別支援教育、私学助成等教育施策に要する経費の財源を充実すること。
- (4) 森林環境譲与税を活用して実施する森林整備等に要する経費の財源を充実すること。
- (5) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。
- (6) 臨時財政対策債への振替額に相当する額を控除した額を基準財政需要額とすること。

2 基準財政収入額の算定方法の特例

令和4年度において、東日本大震災の被災者等の負担の軽減を図る等のための固定資産税の課税免除の措置等による減収額として総務省令で定める額の100分の75の額を加算する特例を設けること。

3 特定被災地方公共団体に係る普通交付税の算定方法の特例

令和4年度において、特定被災地方公共団体に対して交付すべき普通交付税の額の算定に関し、必要な特例措置を設けること。

三 令和4年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調

(単位：億円)

区分		道府県	市町村	合計
基準 財政 需要 額	1 個別算定経費 (2～5及び7を除く)	△1,517	△1,335	△2,852
	2 地域の元気創造事業費	0	4	4
	3 人口減少等特別対策事業費	△5	△2	△7
	4 地域社会再生事業費	4	4	8
	5 地域デジタル社会推進費	0	△1	△1
	6 包括算定経費	△953	△1,690	△2,643
	7 公債費	△581	△136	△717
	8 小計	△3,051	△3,156	△6,208
	9 臨時財政対策債振替額	△22,877	△14,114	△36,992
	需要増減見込額(8-9) (A)	19,826	10,958	30,784
3年度需要額 (B)	191,775	230,252	422,027	
増減率(A)/(B)	10.3%	4.8%	7.3%	
基準 財政 収入 額	収入増減見込額 (C)	18,118	7,080	25,198
	3年度収入額 (D)	102,346	155,397	257,743
	増減率(C)/(D)	17.7%	4.6%	9.8%
合併算定替に係る増加額 (E)		—	△4	△4
財 源 不 足 額	増減見込額(A)-(C)+(E) (F)	1,708	3,874	5,582
	3年度財源不足額 (G)	89,429	74,863	164,292
	増減率(F)/(G)	1.9%	5.2%	3.4%

- (注) 1. 本表は、令和3年度当初算定における財源不足団体を基礎に作成している。
 2. 令和3年度当初算定に対する増減見込額であり、精査の結果異動することがある。
 3. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

四 令和4年度単位費用に関する調

1 道府県分

(1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区	分	令和4年度 単位費用 (A)	令和3年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	警察費	警察職員数	8,440,000	8,534,000	-94,000	-1.1
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	135,000	136,000	-1,000	-0.7
		道路の延長	1,950,000	1,958,000	-8,000	-0.4
	2 河川費	河川の延長	184,000	187,000	-3,000	-1.6
	3 港湾費	港 係留施設の延長	28,900	29,000	-100	-0.3
		湾 外郭施設の延長	5,460	5,640	-180	-3.2
		漁 係留施設の延長	10,200	10,200	0	0.0
	港 外郭施設の延長	5,050	5,230	-180	-3.4	
4 その他の土木費	人 口	1,240	1,250	-10	-0.8	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,041,000	6,040,000	1,000	0.0
	2 中学校費	教職員数	5,943,000	6,089,000	-146,000	-2.4
	3 高等学校費	教職員数	6,666,000	6,708,000	-42,000	-0.6
		生徒数	59,300	59,500	-200	-0.3
	4 特別支援学校費	教職員数	5,597,000	5,830,000	-233,000	-4.0
		学級数	2,198,000	2,207,000	-9,000	-0.4
	5 その他の教育費	人 口	3,380	3,360	20	0.6
	高等専門学校及び大学の学生の数	211,000	212,000	-1,000	-0.5	
	私立の学校の幼児、児童及び生徒の数	305,540	301,140	4,400	1.5	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	9,440	9,480	-40	-0.4
	2 社会福祉費	人 口	19,700	19,400	300	1.5
	3 衛生費	人 口	14,900	15,300	-400	-2.6
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	55,700	58,300	-2,600	-4.5
		75歳以上人口	91,800	100,000	-8,200	-8.2
5 労働費	人 口	427	440	-13	-3.0	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	115,000	116,000	-1,000	-0.9
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	5,220	5,300	-80	-1.5
		公有林野の面積	15,400	15,400	0	0.0
	3 水産行政費	水産業者数	358,000	360,000	-2,000	-0.6
4 商工行政費	人 口	2,010	2,070	-60	-2.9	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	5,700	5,980	-280	-4.7
	2 恩給費	恩給受給権者数	854,000	879,000	-25,000	-2.8
	3 地域振興費	人 口	536	554	-18	-3.2
七	地域の元気創造事業費	人 口	950	950	0	0.0
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700	1,700	0	0.0
九	地域社会再生事業費	人 口	1,950	1,950	0	0.0
十	地域デジタル社会推進費	人 口	520	520	0	0.0
十一	公債費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位：円、%)

区	分	令和4年度 単位費用 (A)	令和3年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	9,100	9,770	-670	-6.9
	面 積	1,093,000	1,132,000	-39,000	-3.4

2 市町村分

(1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区	分	令和4年度 単位費用 (A)	令和3年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	人 口	11,500	11,700	-200	-1.7
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	71,300	71,700	-400	-0.6
		道路の延長	190,000	191,000	-1,000	-0.5
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	28,000	28,200	-200	-0.7
		湾 外郭施設の延長	5,460	5,640	-180	-3.2
		漁 係留施設の延長	10,000	10,200	-200	-2.0
		港 外郭施設の延長	3,550	3,710	-160	-4.3
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	968	994	-26	-2.6
	4 公 園 費	人 口	528	534	-6	-1.1
		都市公園の面積	37,000	37,000	0	0.0
	5 下 水 道 費	人 口	101	99	2	2.0
6 その他の土木費	人 口	1,380	1,430	-50	-3.5	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	45,000	44,500	500	1.1
		学 級 数	893,000	912,000	-19,000	-2.1
		学 校 数	11,573,000	10,862,000	711,000	6.5
	2 中 学 校 費	生 徒 数	42,000	42,300	-300	-0.7
		学 級 数	1,113,000	1,129,000	-16,000	-1.4
		学 校 数	10,148,000	9,752,000	396,000	4.1
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	6,545,000	6,641,000	-96,000	-1.4
		生 徒 数	75,700	76,300	-600	-0.8
	4 その他の教育費	人 口	5,640	5,740	-100	-1.7
		幼稚園及び幼保連携型認定こども園の 小学校就学前子どもの数	715,000	674,000	41,000	6.1
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	9,450	9,430	20	0.2
	2 社会福祉費	人 口	27,700	27,600	100	0.4
	3 保健衛生費	人 口	8,310	8,210	100	1.2
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	69,800	73,400	-3,600	-4.9
		75歳以上人口	80,500	87,400	-6,900	-7.9
5 清 掃 費	人 口	5,020	5,170	-150	-2.9	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	90,500	93,800	-3,300	-3.5
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	471,000	401,000	70,000	17.5
	3 商工行政費	人 口	1,350	1,390	-40	-2.9
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,150	4,310	-160	-3.7
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,120	1,160	-40	-3.4
		世 帯 数	2,010	2,190	-180	-8.2
3 地 域 振 興 費	人 口	1,740	1,770	-30	-1.7	
		面 積	1,025,000	1,037,000	-12,000	-1.2
七	地域の元気創造事業費	人 口	2,530	2,530	0	0.0
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	3,400	3,400	0	0.0
九	地域社会再生事業費	人 口	1,950	1,950	0	0.0
十	地域デジタル社会推進費	人 口	760	760	0	0.0
十一	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位：円、%)

区	分	令和4年度 単位費用 (A)	令和3年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	17,700	19,000	-1,300	-6.8
	面 積	2,210,000	2,279,000	-69,000	-3.0

(参考) 公債費の内訳

1 道府県分

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 単 位 費 用 (A)	令和3年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	32	34	-2	-5.9
3 地方税減収補填債償還費	59	60	-1	-1.7	
4 財源対策債償還費	31	54	-23	-42.6	
5 減税補填債償還費	59	59	0	0.0	
6 臨時財政対策債償還費	60	60	0	0.0	
7 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	102	103	-1	-1.0	
8 国土強靱化施策債償還費	1	1	0	0.0	
9 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
10 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
11 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
12 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
13 被災者生活再建債償還費	800	800	0	0.0	
14 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	

2 市町村分

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 単 位 費 用 (A)	令和3年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0	
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	31	33	-2	-6.1
4 地方税減収補填債償還費	18	18	0	0.0	
5 財源対策債償還費	31	52	-21	-40.4	
6 減税補填債償還費	60	60	0	0.0	
7 臨時財政対策債償還費	60	60	0	0.0	
8 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	102	103	-1	-1.0	
9 国土強靱化施策債償還費	1	1	0	0.0	
10 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
11 過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0	
12 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
13 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
14 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
15 合併特例債償還費	700	700	0	0.0	
16 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	

五 令和4年度主要改定内容

1 道府県分

費目等	増減需要額	主要改定内容
(1) 個別算定経費		
中学校費	△300億円程度	給与費の減
その他の教育費 (人口) (高等専門学校及び大学の学生の数) (私立の学校の幼児、児童及び生徒の数)	160億円程度	子どものための教育・保育給付費負担金の増等
社会福祉費	470億円程度	児童虐待防止対策に要する経費の増、障害児入所給付費等負担金の増、障害者自立支援給付費負担金の増等
公債費	△700億円程度	既発債償還費の減
(2) 包括算定経費	△1,020億円程度	給与費の減、既発債償還費の減等

(注) 増減需要額は、令和3年度当初算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

2 市町村分

費目等	増減需要額	主要改定内容
(1) 個別算定経費		
消防費	△360億円程度	給与費の減等
社会福祉費	240億円程度	障害児入所給付費等の増、障害者自立支援給付費の増等
保健衛生費	150億円程度	子宮頸がんワクチン接種費の増等
公債費	△290億円程度	既発債償還費の減
(2) 包括算定経費	△1,850億円程度	給与費の減、既発債償還費の減等

(注) 増減需要額は、令和3年度当初算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

六 令和4年度単位費用の積算に用いる統一単価等

1 職員給与の積算に用いる統一単価等

(1) 本 俸

区 分	摘 要	道 府 県		市 町 村		
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
給 料	一 般 職 員	部 長 職 (1人当たり月額)	円 424,400	円 424,300	円 387,300	円 389,600
		課 長 職 (")	379,900	379,900	353,500	355,700
		職 員 A (")	335,500	335,500	325,600	327,500
		職 員 B (")	217,800	217,700	211,000	212,400
	小 学 校 教 職 員	校 長 (")	435,700	430,700	—	—
		教 頭 等 (")	403,800	398,800	—	—
		教 諭 等 (")	323,300	318,800	—	—
		栄 養 教 諭 等 (")	284,600	276,400	—	—
		事 務 職 員 (")	283,500	279,300	—	—
	中 学 校 教 職 員	校 長 (")	426,200	430,100	—	—
		教 頭 等 (")	390,300	393,600	—	—
		教 諭 等 (")	317,000	320,700	—	—
		栄 養 教 諭 等 (")	275,700	276,900	—	—
		事 務 職 員 (")	279,700	283,500	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 (")	429,600	429,400	429,700	429,500
		教 頭 等 (")	408,300	408,100	408,300	408,100
		教 諭 等 (")	330,000	329,800	330,000	329,800
		実 習 助 手 (")	190,400	190,300	190,500	190,400
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	校 長 (")	414,100	424,200	—	—
		教 頭 等 (")	381,600	390,900	—	—
		教 諭 等 (")	302,200	309,500	—	—
		実 習 助 手 (")	190,400	190,300	—	—
		栄 養 教 諭 等 (")	225,600	231,100	—	—
事 務 職 員 (")	252,800	258,900	—	—		
そ の 他 の 教 職 員	教 育 長 (")	501,200	501,200	427,700	429,000	
警 察 職 員	警 察 官 (")	290,700	290,900	—	—	
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	254,200	254,600	

(2) 職員手当等

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
扶 養 手 当	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 9,278	円 9,278	円 8,575	円 8,575
	教 育 職 員	小 学 校 教 職 員 (")	6,248	6,248	—	—
		中 学 校 教 職 員 (")	7,646	7,646	—	—
		高 等 学 校 教 員 (")	9,461	9,461	10,025	10,025
		特 別 支 援 (") 学 校 教 職 員	6,766	6,766	—	—
	警 察 職 員	警 察 官 (")	12,637	12,637	—	—
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	14,108	14,108	
管 理 職 手 当	一 般 職 員	部 長 (1人当たり月額)	円 104,200	円 104,200	円 82,200	円 82,200
		課 長 (")	72,700	72,700	62,300	62,300
	義 務 教 育 職 員	校 長 (")	68,400	68,400	—	—
		教 頭 等 (")	58,300	58,300	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 (")	68,300	68,300	68,300	68,300
		教 頭 等 (")	54,750	54,750	54,200	54,200
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	一 般 職 員	部 長 (1人当たり年額)	円 15,000	円 15,000	円 12,800	円 12,800
		課 長 (")	12,800	12,800	10,500	10,500
	義 務 教 育 職 員	校 長 (")	10,500	10,500	—	—
		教 頭 等 (")	10,500	10,500	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 (")	10,500	10,500	10,500	10,500
		教 頭 等 (")	10,500	10,500	10,500	10,500
時 間 外 手 当	一 般 職 員	(部長・課長を除く)(給料年額)	7/100	7/100	7/100	7/100
	教 育 職 員	栄 養 教 諭 等 (")	6/100	6/100	6/100	6/100
		及 び 事 務 職 員				
	警 察 職 員	警 察 官 (")	13/100	13/100	—	—
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	8/100	8/100	
期 末 勤 勉 手 当	全 職 員	(給料+扶養手当月額等)	4.30月	4.44月	4.30月	4.44月

区 分	摘 要	道 府 県			市 町 村								
		令和4年度			令和3年度								
退職手当	一般職員 (給料年額)	137.5/1000			134.3/1000			151.6/1000			157.9/1000		
	義務教育職員 小学校 (")	159.1/1000			168.1/1000			-			-		
	中学校 (")	159.1/1000			168.1/1000			-			-		
	その他の教職員 (")	137.5/1000			134.3/1000			151.6/1000			157.9/1000		
	警察職員 警察官 (")	137.5/1000			134.3/1000			-			-		
消防職員 消防吏員 (")	-			-			151.6/1000			157.9/1000			
基金負担金	一般職員 (給料総額-退職手当-共済組合負担金・年額)	1.09/1000			1.09/1000			1.23/1000			1.24/1000		
	義務教育職員 (")	1.00/1000			1.00/1000			-			-		
	高等学校教職員 教員 (")	1.07/1000			1.07/1000			1.07/1000			1.07/1000		
	事務職員 (")	1.09/1000			1.09/1000			1.23/1000			1.24/1000		
	その他の教職員 教育委員会職員 (")	1.09/1000			1.09/1000			1.23/1000			1.24/1000		
警察職員 警察官及び事務職員 (")	3.39/1000			3.39/1000			-			-			
消防職員 消防吏員 (")	-			-			2.45/1000			2.45/1000			
共済組合負担金	地方職員 一般職員 (給料年額)	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用
		71.62	130.8231	34.2	67.87	130.5582	35.0	76.50	126.6863	16.3	71.69	129.0541	20.1
		1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
	(期末手当等)	54.46	99.1105		51.52	99.1001		58.57	99.1105		55.05	99.1001	
		1000	1000		1000	1000		1000	1000		1000	1000	
		(公経済)	41.6		40.0		41.6		40.0				
	1000		1000										
	消防吏員 (給料年額)	-			-			76.50	126.6863	16.3	71.69	129.0541	20.1
								1000	1000	1000	1000	1000	1000
		(期末手当等)	-		-			58.57	99.1105		55.05	99.1001	
	(公経済)	-		-			41.6		40.0				
	1000		1000				1000		1000				
	公立学校 教職員 (給料年額)	68.10	114.9014	36.3	59.51	116.0516	36.9	-			-		
		1000	1000	1000	1000	1000	1000						
		(義務制)	(期末手当等)	56.93	99.1105		50.82	99.1001		-		-	
1000	1000		1000	1000									
(公経済)	41.6		40.0		-		41.6		40.0				
1000		1000		1000			1000		1000				
公立学校 教職員 (給料年額)	68.10	114.9014	21.0	59.51	116.0516	21.2	68.10	114.9014	21.0	59.51	116.0516	21.2	
	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	
	(非義務制)	(期末手当等)	56.93	99.1105		50.82	99.1001		56.93	99.1105		50.82	99.1001
1000	1000		1000	1000				1000	1000		1000	1000	
(公経済)	41.6		40.0		-		41.6		40.0				
1000		1000		1000			1000		1000				
警察 警察官 (給料年額)	65.87	139.8591	33.8	64.38	142.3025	34.3	-			-			
	1000	1000	1000	1000	1000	1000							
	(期末手当等)	52.70	99.1105		51.50	99.1001		-		-			
1000	1000		1000	1000									
(公経済)	41.6		40.0		-		41.6		40.0				
1000		1000		1000			1000		1000				

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
共 済 地 方 職 員 組 合 共 済 組 合	事 務 費	(1人当たり年額)	円 240	円 240	円 11,210	円 11,210
		(")	240	240	240	240
		(")	240	240	—	—
通 勤 一 般 職 員 手 当 義 務 教 育 職 員		(1人当たり月額)	円 11,511	円 11,527	円 5,573	円 5,581
		小 学 校 (")	6,528	6,493	—	—
		中 学 校 (")	7,009	7,036	—	—
		高 等 学 校 教 職 員 教 員 (")	8,230	8,241	9,240	9,253
		事 務 職 員 (")	11,511	11,527	5,573	5,581
		特 別 支 援 学 校 教 職 員 教 職 員 (")	9,269	9,373	—	—
		警 察 職 員 警 察 官 (")	9,256	9,269	—	—
		消 防 職 員 消 防 吏 員 (")	—	—	7,291	7,301
住 居 一 般 職 員 手 当 義 務 教 育 職 員		(1人当たり月額)	円 4,018	円 3,956	円 2,815	円 2,771
		小 学 校 (")	6,444	6,203	—	—
		中 学 校 (")	6,650	6,805	—	—
		高 等 学 校 教 職 員 教 員 (")	4,900	4,825	4,256	4,190
		事 務 職 員 (")	4,018	3,956	2,815	2,771
		特 別 支 援 学 校 教 職 員 教 職 員 (")	7,470	7,339	—	—
		警 察 職 員 警 察 官 (")	3,492	3,439	—	—
		消 防 職 員 消 防 吏 員 (")	—	—	4,619	4,547

(注) 1. 管理職手当、退職手当及び基金負担金の義務教育職員には、特別支援学校の小中学部の教職員を、基金負担金の高等学校教職員には、特別支援学校の高等部の教職員を含む。

2. 警察官、高等学校及び消防学校の一般職員には、上記のほか宿日直手当が加算される。

2 職員給与費単価(一般職員分)

区分	本俸 円	扶養手当 円	管理職手当又 は時間外手当 円	管理職特別 勤務手当 円	期末勤勉手当 円	退職手当 円	基金負担金 円	共済組合 負担金 円	通勤手当 円	住居手当 円	計 円	4年度単価 千円		3年度単価 千円	
												円	千円	円	千円
道府	部長職	5,092,800	111,340	1,250,400	15,000	2,608,220	700,260	10,100	1,979,290	138,130	48,220	11,953,760	11,950	12,090	
	課長職	4,558,800	111,340	872,400	12,800	1,862,910	626,840	8,290	1,679,690	138,130	48,220	9,919,420	9,920	10,010	
	職員A	4,026,000	111,340	281,820	—	1,635,290	553,580	6,800	1,481,480	138,130	48,220	8,282,660	8,280	8,380	
	職員B	2,613,600	111,340	182,950	—	948,160	359,370	4,410	939,690	138,130	48,220	5,345,870	5,350	5,390	
市	部長職	4,647,600	102,900	986,400	12,800	1,895,180	704,580	9,530	1,650,640	66,880	33,780	10,110,290	10,110	10,320	
	課長職	4,242,000	102,900	747,600	10,500	1,659,110	643,090	8,440	1,493,480	66,880	33,780	9,007,780	9,010	9,200	
町村	職員A	3,907,200	102,900	273,500	—	1,584,960	592,330	7,340	1,387,810	66,880	33,780	7,956,700	7,960	8,150	
	職員B	2,532,000	102,900	177,240	—	916,640	383,850	4,710	881,280	66,880	33,780	5,099,280	5,100	5,210	

七 令和3年度普通交付税額の決定に関する調

(単位：億円、%)

区分	基準財政需要額		基準財政収入額			財源超過額	財源不足額	普通交付税額	普通交付税の全体に占める割合
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体	財源超過団体				
道府県	202,700	21,091	223,791	102,352	19,488	-1,603	100,348	100,348	54.7
大都市	58,739	16,682	75,421	49,170	23,797	7,115	9,569	9,569	5.2
中核市	38,725	688	39,413	29,342	878	190	9,383	9,383	5.1
施行時特例市	7,741	1,270	9,011	6,326	1,376	106	1,416	1,416	0.8
都市	99,285	6,251	105,536	57,801	6,977	726	41,484	41,484	22.6
町村	33,919	909	34,828	12,779	1,073	163	21,140	21,140	11.5
計	238,409	25,801	264,210	155,418	34,101	8,301	82,991	82,991	45.3
合計	441,109	46,892	488,001	257,770	53,590	6,698	183,339	183,339	100.0

(注) 1 市町村分については、一般算定分と合併算定替分を単純に合算したものである。
 2 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。
 3 本表の数値は、令和3年度の再算定後のものである。

八 地方交付税の額の変遷に関する調

(単位:億円)

年 度	区 分	普通交付税	特別交付税	計
平成24年度	道府県分	87,261	1,468	88,729
	市町村分	77,519	9,005	86,524
	計	164,780	10,473	175,253
平成25年度	道府県分	84,370	1,419	85,789
	市町村分	76,276	8,819	85,095
	計	160,646	10,237	170,883
平成26年度	道府県分	84,680	1,367	86,047
	市町村分	74,358	8,764	83,122
	計	159,038	10,131	169,169
平成27年度	道府県分	83,931	1,364	85,295
	市町村分	74,033	8,689	82,722
	計	157,964	10,053	168,017
平成28年度	道府県分	85,594	2,004	87,598
	市町村分	71,390	8,526	79,916
	計	156,983	10,530	167,513
平成29年度	道府県分	82,524	1,490	84,014
	市町村分	70,976	8,307	79,283
	計	153,501	9,797	163,298
平成30年度	道府県分	81,622	1,634	83,256
	市町村分	69,253	8,671	77,924
	計	150,876	10,305	161,181
令和元年度	道府県分	81,796	1,861	83,657
	市町村分	70,304	8,797	79,102
	計	152,101	10,658	162,759
令和2年度	道府県分	84,965	1,545	86,510
	市町村分	70,961	8,412	79,373
	計	155,926	9,957	165,882
令和3年度	道府県分	100,348		
	市町村分	82,991		
	計	183,339		

- (注) 1. 再算定のあった年度については再算定後の数値による。
 2. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

九 普通交付税の交付・不交付団体数に関する調

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付
道府県	46	1	47	1	47	1	47	1	46	1
大都市	20	(1)	20	(1)	20	(1)	20	(1)	19	(1)
中核市	40	1	41	1	42	1	43	1	45	2
特例市	39	1	40	1	40	1	40	2	32	5
都	668	18	686	22	687	24	687	29	649	37
町	905	27	932	24	930	28	929	27	897	31
村	1,672	47	1,719	48	1,719	54	1,719	59	1,642	76
合計	1,718	48	1,766	49	1,766	55	1,766	60	1,688	77

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付
道府県	46	1	47	1	47	1	47	1	46	1
大都市	19	(1)	20	(1)	20	(1)	20	(1)	20	(1)
中核市	46	2	48	2	54	3	58	3	61	1
特例市	32	4	36	4	31	4	27	4	20	3
都	649	38	687	35	686	42	687	36	663	24
町	897	30	927	35	927	35	926	31	903	23
村	1,643	75	1,718	77	1,718	85	1,718	75	1,667	51
合計	1,689	76	1,765	78	1,765	86	1,765	76	1,713	52

- (注) 1. 本表の数値は、再算定の行われた年度については、再算定によるものである。
2. 東京都特別区は、地方交付税法第21条（都の特例）の規定により、上段（ ）外書きとしている。
3. 財源不足団体であっても、調整率により不交付団体となったものについては、不交付としている。
4. 一本算定は不交付団体であるが、合併特例の適用により交付税が交付される団体は、不交付としている。
5. 平成24年度は、臨時財政対策債への振替の結果不交付となった団体は、交付としている。
6. 特例市は、平成27年度以降は施行時特例市である。